



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 亨

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,378	△0.1	1,153	12.8	761	35.1	561	1.6
25年3月期	45,416	△3.0	1,022	—	563	—	552	—

(注) 包括利益 26年3月期 571百万円 (1.8%) 25年3月期 561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.48	3.86	7.0	1.4	2.5
25年3月期	5.40	3.79	7.0	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,245	7,917	15.5	△69.12
25年3月期	54,880	8,201	14.9	△66.35

(参考) 自己資本 26年3月期 7,917百万円 25年3月期 8,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,763	1,248	△5,238	2,823
25年3月期	4,105	△1,073	△2,274	3,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.6	△250	—	△450	—	△500	—	△4.88
通期	46,100	1.6	1,500	30.0	1,100	44.4	900	60.2	8.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	102,716,515 株	25年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	26年3月期	259,541 株	25年3月期	253,152 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	102,460,402 株	25年3月期	102,464,331 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,941	△0.5	987	3.4	630	14.7	362	△13.7
25年3月期	32,100	1.1	955	—	549	—	420	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.54	2.49
25年3月期	4.10	2.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	47,632	—	10,930	22.9	—	—	△39.72	—
25年3月期	51,789	—	10,559	20.4	—	—	△43.34	—

(参考) 自己資本 26年3月期 10,930百万円 25年3月期 10,559百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	△0.2	△300	—	△350	—	△370	—	△3.61
通期	32,500	1.7	1,000	1.3	950	50.8	800	120.4	7.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
(生産、受注及び販売の状況)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(生産、受注及び販売の状況)	36
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、企業収益や個人消費に改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調となりました。

ホテル業界におきましては、円安や東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和などもあり平成25年の訪日外国人数が初めて年間1,000万人を超え、宿泊需要が増加いたしました。

一方、旗艦ホテルがある大阪地区では、法人需要の回復に遅れが見られ宴会部門の売上が伸び悩み、また、大阪駅周辺地区の商業施設開業などにより飲食施設間の競争も激化するなど、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は平成23年3月に公表いたしました中期経営計画に基づきブランドの再構築、セールス&マーケティングの機能強化を図るとともに、業務プロセスの見直しによる体質改善を進め、経営の一段の効率化に取り組んでまいりました。

1) リーガロイヤルホテル(大阪)では、昨年7月に28階に位置する宴会場「クラウンルーム」をリニューアルいたしました。シックで高級感のあるフレンチモダンな空間へと生まれ変わり、ワンランク上のウェディングを提供してまいります。営業面では、大型国際会議や展示会などMICE(マイス)需要を獲得するべく受け入れ態勢のレベルアップを図りました。また、好調な宿泊需要を最大限取り込むべく、需要動向に応じた販売価格戦略の強化に注力いたしました。

2) リーガロイヤルホテル京都では、昨年8月に2階宴会場「春秋の間」のカーペットをリニューアルいたしました。桜ともみじをモチーフに色鮮やかなイメージを創出し、空間に優雅さを表現しました。ご宴会やご披露宴をより一層華やかに演出いたします。また、昨年7月には10階客室のうち26室、本年3月には6階の客室のうち26室を改修したほか、昨年8月には立体駐車場設備を更新し、お客様の利便性向上を図りました。

3) リーガロイヤルホテル東京では、昨年10月に新レストラン「ダイニング フェリオ」をオープンいたしました。スタイリッシュで開放感溢れる店内には、機能的なビュッフェカウンターに加え、個室やセミプライベート席等も設け、幅広いニーズに 대응してまいります。

4) 新事業として、本年3月には当社創業の地である中之島3丁目に新ホテルを開業することを公表いたしました。平成29年夏に新ブランドのラグジュアリーホテルがオープンいたします。新ホテルは、フェスティバルホールを擁する中之島フェスティバルタワーと正対して建設される高さ200mの超高層ツインタワーの高層部分8フロア(33階~40階)に位置します。フロントロビーを最上階(40階)とし、ホテル館内には、国内最高水準となる広さ50㎡以上の客室約170室、レストラン、宴会場、チャペル、スパ、フィットネスジム、プールなど最高品質、最新鋭の設備を持つ施設を設置予定です。

このように営業力とブランド力を高めるよう努めましたが、当連結会計年度の売上高は45,378百万円と前年同期比37百万円(0.1%)の減収となりました。なお、百貨店に出店していたメリッサの退店による減収影響を除外すると89百万円(0.2%)の増収となりました。

一方損益面では、利益率の高い客室部門の売上が伸びたことにより、経常利益は761百万円(前年同期比197百万円の増)となりました。特別損益では、特別損失として固定資産除却損82百万円などを計上した結果、当期純利益は561百万円(前年同期比8百万円の増)となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られる一方、消費増税による消費マインドの低下、円安に伴う輸入原材料等の仕入れ価格やエネルギーコストの上昇、アジア新興国等の海外経済の下振れリスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

平成27年3月期の業績につきましては、連結売上高46,100百万円（前連結会計年度比1.6%増）、損益面では、営業利益1,500百万円（前連結会計年度比30.0%増）、経常利益1,100百万円（前連結会計年度比44.4%増）、当期純利益900百万円（前連結会計年度比60.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,635百万円減少し、51,245百万円となりました。内訳では流動資産が同290百万円減少し、6,314百万円、固定資産は同3,344百万円減少して44,931百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,879百万円減少し、30,528百万円となりました。これは減価償却費を2,864百万円計上したことが主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少し、13,984百万円となりました。これは長期差入保証金が1,950百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,351百万円減少し、43,327百万円となりました。これは借入金が4,543百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、7,917百万円となりました。これは当期純利益が561百万円あったものの、退職給付に関する会計基準の変更に伴う退職給付に係る調整累計額が853百万円減少したことが主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の14.9%から15.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を下回ったため、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、2,823百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ341百万円減少し、3,763百万円となりました。これは主に前払費用の増減が、前連結会計年度は166百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は108百万円の増加であったことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、1,248百万円(前連結会計年度は1,073百万円の支出)となりました。当連結会計年度の主な収入は長期差入保証金返還による収入1,948百万円であり、前連結会計年度の主な支出は有形固定資産取得による支出1,005百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ2,964百万円増加し、5,238百万円となりました。これは主に前連結会計年度は借入金の純減少額1,551百万円であったのに対し、当連結会計年度は4,543百万円であったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	33.7	19.3	13.3	14.9	15.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	20.2	20.5	24.3	34.0
債務償還年数(年)	15.9	13.1	29.9	6.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	3.6	1.3	8.2	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社7社で構成され、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル事業を経営する会社、及びホテル附帯事業を経営する会社で構成され、当社がその子会社の経営指導を実施しながら事業活動の展開をしております。

その主な事業内容と当社グループの事業に係わる主な会社の位置づけについては、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

ホテル事業

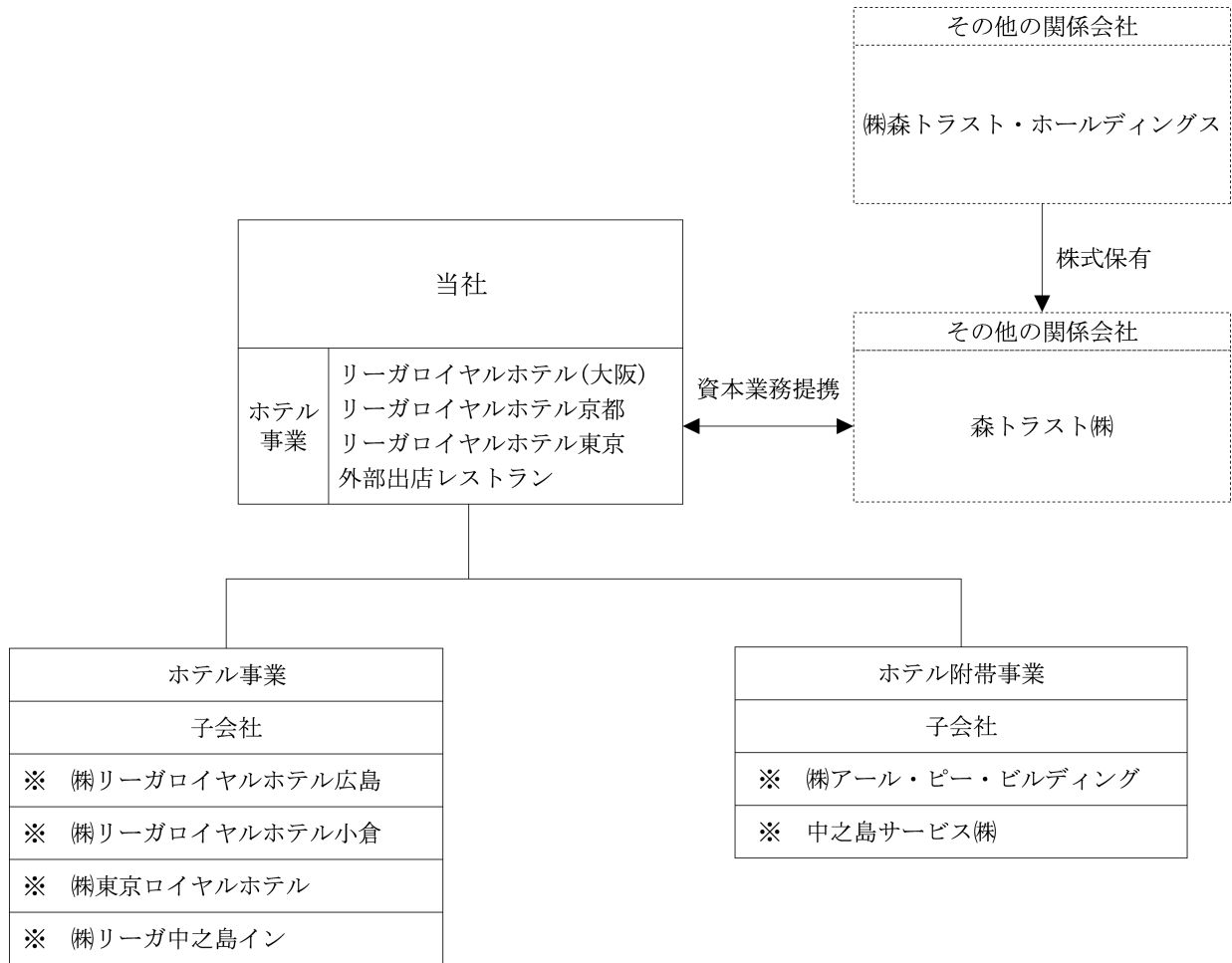
ホテル事業の経営 当社（リーガロイヤルホテル（大阪）、リーガロイヤルホテル京都、リーガロイヤルホテル東京）及び(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガ中之島インの5社は7ホテルを経営しております。

ホテル附帯事業の経営 (株)アール・ビー・ビルディング及び中之島サービス(株)はホテルに附帯する各種事業を経営しております。

その他の事業の経営 ホテル外に展開している茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂等の8カ店の営業を行っております。

(注) 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。

(2) 事業の系統図



(注)

※ 連結子会社

6社

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
(株)リーガロイヤルホテル広島 ※	広島市 中区	3,000	ホテル事業	51.4
(株)リーガロイヤルホテル小倉 ※	北九州市 小倉北区	3,000	ホテル事業	44.6
(株)東京ロイヤルホテル	東京都 千代田区	49	ホテル事業	100.0 (27.3)
(株)リーガ中之島イン	大阪市 西区	10	ホテル事業	100.0
(株)アール・ピー・ビルディング	大阪市 北区	230	ホテル事業	100.0
中之島サービス(株)	大阪市 北区	10	ホテル事業	100.0
(その他の関係会社)				
(株)森トラスト・ホールディングス	東京都 港区	51	グループ会社の 株式保有	被所有 18.8 (18.8)
森トラスト(株)	東京都 港区	10,000	都市開発、ホテル の経営及び投資 事業	被所有 18.8

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()は内書で間接所有(被所有)であります。
3 (株)リーガロイヤルホテル小倉の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 ※は特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誇りうるナンバーワンホテルグループの創造を通じ、社会に貢献すること」を経営の基本理念としております。そしてお客さまに「感動と満足を提供するホテルとなること」を目指して、「新規需要の開拓」と「マーケット毎の施策推進」を戦略の柱に、多様なお客さまのニーズに対応した商品（サービス）を開発して事業の発展を図ることで「最高級のホテルとしてのブランド」を確立し、お客さま・株主・従業員などすべての利害関係者が求める「企業価値」を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力向上を図り、経常利益を増加させることを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られる一方、消費増税による消費マインドの低下、円安に伴う輸入原材料等の仕入れ価格やエネルギーコストの上昇、アジア新興国等の海外経済の下振れリスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした環境下、来年1月に創業80周年を迎えるに当たり、あらためて当社の原点に立ち返り、お客さまの視点に立ってお客さま本位のサービスを役職員一丸となって提供してまいります。

料理・施設・サービス等を提供するすべてのシーンにおいてお客さまのご期待にお応えし、お客さまにご満足いただける商品・サービスを追求することにより、グループ全体の収益力向上に努めてまいります。

昨年の食品表示の問題では、お客さまや多くの関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。社内体制強化を目的とした機構改革を行い、新設いたしました「食品安全推進室」を中心に従業員の教育とチェック体制の強化を図り、再発防止に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成29年に中之島3丁目にて開業する新ホテルにつきましては、最高品質・最新鋭の施設と私たちが今まで培ってきたサービス力で大阪最高のラグジュアリーホテルとして評価されるホテルに作り上げてまいります。

また、中之島5丁目のリーガロイヤルホテル（大阪）の建替えにつきましては、今後中之島西部地区の開発が進む過程において、森トラスト株式会社及び関電不動産株式会社ならびに近隣地権者と建替えを含めた再開発事業について検討・協議してまいります。

以上の点を経営課題として、当社及びグループホテル一丸となり、さらなる業績向上に邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051	※2 2,825
売掛金	2,612	2,438
原材料及び貯蔵品	370	383
その他	※2 575	※2 667
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	6,605	6,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 82,514	※1 82,779
減価償却累計額	△58,780	△60,975
建物及び構築物(純額)	23,734	21,803
土地	※1、※3 5,214	※1、※3 5,214
リース資産	2,844	3,110
減価償却累計額	△589	△825
リース資産(純額)	2,254	2,284
その他	6,839	6,879
減価償却累計額	△5,635	△5,653
その他(純額)	1,204	1,225
有形固定資産合計	32,407	30,528
無形固定資産		
リース資産	-	334
その他	80	83
無形固定資産合計	80	418
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※4 403	※2、※4 462
差入保証金	※1 15,168	※1 13,217
その他	270	357
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	15,786	13,984
固定資産合計	48,275	44,931
資産合計	54,880	51,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487	1,404
短期借入金	※1、※5 4,281	※1、※5 3,994
賞与引当金	287	234
その他	3,831	3,933
流動負債合計	9,887	9,567
固定負債		
長期借入金	※1、※5 20,218	※1、※5 15,961
リース債務	2,139	2,458
繰延税金負債	690	615
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,422	※3 1,422
退職給付引当金	5,725	-
退職給付に係る負債	-	6,804
商品券回収損引当金	153	157
長期預り金	4,029	3,890
資産除去債務	2,323	2,347
その他	88	103
固定負債合計	36,791	33,760
負債合計	46,679	43,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	△27,411	△26,849
自己株式	△52	△53
株主資本合計	5,617	6,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	19
土地再評価差額金	※3 2,573	※3 2,573
退職給付に係る調整累計額	-	△853
その他の包括利益累計額合計	2,583	1,739
純資産合計	8,201	7,917
負債純資産合計	54,880	51,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,416	45,378
売上原価	12,321	12,206
売上総利益	33,095	33,172
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,580	2,683
人件費	※1 14,313	※1 14,368
諸経費	※1 15,179	※1 14,967
販売費及び一般管理費合計	32,072	32,018
営業利益	1,022	1,153
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	4
債務勘定整理益	20	20
ポイント失効益	9	8
受取保険金	1	-
その他	37	48
営業外収益合計	79	87
営業外費用		
支払利息	502	439
その他	35	40
営業外費用合計	537	479
経常利益	563	761
特別利益		
受取解約金	139	-
特別利益合計	139	-
特別損失		
固定資産除却損	148	82
リース解約損	-	48
事業撤退損	41	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	202	130
税金等調整前当期純利益	500	631
法人税、住民税及び事業税	28	150
法人税等調整額	△80	△80
法人税等合計	△52	69
少数株主損益調整前当期純利益	552	561
当期純利益	552	561

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益合計	※1 8	※1 9
包括利益	561	571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561	571
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△27,969	△52	5,059
当期変動額					
当期純利益			552		552
連結範囲の変動			5		5
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			558	△0	558
当期末残高	18,102	14,980	△27,411	△52	5,617

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	2,573	—	2,575	7,635
当期変動額					
当期純利益					552
連結範囲の変動					5
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	—	—	8	8
当期変動額合計	8	—	—	8	566
当期末残高	10	2,573	—	2,583	8,201

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△27,411	△52	5,617
当期変動額					
当期純利益			561		561
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			561	△1	560
当期末残高	18,102	14,980	△26,849	△53	6,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10	2,573	—	2,583	8,201
当期変動額					
当期純利益					561
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	△853	△844	△844
当期変動額合計	9	—	△853	△844	△283
当期末残高	19	2,573	△853	1,739	7,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	500	631
減価償却費	2,931	2,911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	225
受取解約金	△139	-
固定資産除却損	148	82
リース解約損	-	48
事業撤退損	41	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5	-
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	502	439
前払費用の増減額(△は増加)	166	△108
売上債権の増減額(△は増加)	△82	174
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	27	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	△82
長期預り金の増減額(△は減少)	△144	△139
その他	122	△375
小計	4,141	3,782
法人税等の支払額	△36	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005	△700
投資有価証券の取得による支出	△119	△70
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	85	-
貸付けによる支出	△51	△26
貸付金の回収による収入	66	51
利息及び配当金の受取額	10	9
長期差入保証金返還による収入	-	1,948
その他	△117	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78	△307
長期借入れによる収入	-	405
長期借入金の返済による支出	△1,472	△4,640
利息の支払額	△501	△443
その他	△221	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△5,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757	△226
現金及び現金同等物の期首残高	2,292	3,049
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,049	※1 2,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,804百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が853百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,787百万円	17,979百万円
土地	4,152百万円	4,152百万円
差入保証金	14,779百万円	12,830百万円
計	38,719百万円	34,962百万円

なお、上記資産のうち、建物及び構築物、及び土地に対しては根抵当権を設定しており、差入保証金に対しては質権を設定しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,198百万円	3,962百万円
長期借入金	20,209百万円	15,886百万円
計	24,407百万円	19,849百万円

※2 このうち商品券発行にかかる供託金として、220百万円（前連結会計年度は211百万円）は大阪法務局宛、また19百万円（前連結会計年度は19百万円）は広島法務局宛に差し入れております。

※3 事業用土地の再評価に関する事項

当社は土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号（路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行う方法）及び上記同施行令第2条第5号（鑑定評価による方法）により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	791百万円	579百万円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高22,444百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高18,009百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	給与手当	9,874百万円	10,000百万円
	賞与引当金繰入額	287百万円	234百万円
	退職給付費用	914百万円	849百万円
	福利厚生費	1,538百万円	1,519百万円
	業務委託費	1,646百万円	1,686百万円
諸経費	地代家賃	4,229百万円	4,158百万円
	減価償却費	2,931百万円	2,911百万円
	貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12	14
組替調整額	-	-
税効果調整前	12	14
税効果額	△4	△5
その他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益合計	8	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	251	1	0	253

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 0千株

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253	6	—	259

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,051百万円	2,825 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2百万円	△2 百万円
現金及び現金同等物	3,049百万円	2,823 百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	272百万円	698百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	24百万円	24百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (内訳)	6,881百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	59百万円
(3) 未認識数理計算上の差異	805百万円
(4) 未認識過去勤務債務	291百万円
(5) 退職給付引当金	5,725百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	315百万円
(2) 利息費用	97百万円
(3) 期待運用収益	—百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	106百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	174百万円
(7) その他 (注) 2	189百万円
(8) 退職給付費用	914百万円

(注) 1 簡便法を採用している一部連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,871	百万円
勤務費用	334	〃
利息費用	41	〃
数理計算上の差異の発生額	△3	〃
退職給付の支払額	△450	〃
退職給付債務の期末残高	6,793	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	10	百万円
退職給付費用	1	〃
退職給付の支払額	△0	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	11	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	334	百万円
利息費用	41	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	29	〃
数理計算上の差異の費用処理額	95	〃
過去勤務費用の費用処理額	174	〃
簡便法で計算した退職給付費用	1	〃
その他	173	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	849	〃

（注）その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	29	百万円
未認識過去勤務費用	116	〃
未認識数理計算上の差異	707	〃
合計	853	〃

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△66.35円	△69.12円
1株当たり当期純利益	5.40円	5.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.79円	3.86円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.33円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	552百万円	561百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	552百万円	561百万円
普通株式の期中平均株式数	102,464千株	102,460千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	43,252千株	43,252千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	8,201百万円	7,917百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	△6,798百万円	△7,082百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	102,463千株	102,456千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	8,686	19.1	9,371	20.7	684	7.9
宴 会	17,636	38.8	17,379	38.3	△256	△1.5
食 堂	10,128	22.3	10,032	22.1	△96	△1.0
そ の 他	8,964	19.8	8,595	18.9	△369	△4.1
合 計	45,416	100.0	45,378	100.0	(注)2 △37	△0.1

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 百貨店に出店していたメリッサの退店影響等を除外した比較では、前期比89百万円(0.2%)の増収となりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	1,648
売掛金	1,854	1,779
有価証券	70	10
原材料及び貯蔵品	293	304
前払費用	343	366
未収入金	321	301
その他	72	56
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	5,147	4,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,588	55,829
減価償却累計額	△37,386	△39,090
建物(純額)	18,201	16,738
構築物	855	857
減価償却累計額	△719	△731
構築物(純額)	136	126
機械及び装置	1,775	1,774
減価償却累計額	△1,507	△1,476
機械及び装置(純額)	268	297
車両運搬具	121	121
減価償却累計額	△112	△112
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品	3,539	3,564
減価償却累計額	△2,661	△2,733
工具、器具及び備品(純額)	877	830
土地	5,214	5,214
リース資産	2,776	3,014
減価償却累計額	△567	△793
リース資産(純額)	2,208	2,220
有形固定資産合計	26,916	25,437
無形固定資産		
リース資産	-	334
ソフトウェア	62	59
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	78	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379	438
関係会社株式	89	89
従業員に対する長期貸付金	106	86
関係会社長期貸付金	31,786	29,448
差入保証金	8,220	8,219
その他	87	159
貸倒引当金	△21,021	△21,123
投資その他の資産合計	19,647	17,318
固定資産合計	46,642	43,165
資産合計	51,789	47,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	935
短期借入金	1,303	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830	2,802
リース債務	213	289
未払金	256	246
未払費用	1,030	1,111
未払法人税等	56	203
未払消費税等	233	87
前受金	536	559
預り金	239	159
賞与引当金	197	160
その他	109	117
流動負債合計	8,030	7,673
固定負債		
長期借入金	20,209	15,612
リース債務	2,099	2,413
繰延税金負債	520	465
再評価に係る繰延税金負債	1,422	1,422
退職給付引当金	4,443	4,616
商品券回収損引当金	141	145
長期預り金	2,533	2,482
資産除去債務	1,753	1,771
その他	76	98
固定負債合計	33,200	29,028
負債合計	41,230	36,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金	14,980	14,980
資本剰余金合計	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,053	△24,690
利益剰余金合計	△25,053	△24,690
自己株式	△52	△53
株主資本合計	7,975	8,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	19
土地再評価差額金	2,573	2,573
評価・換算差額等合計	2,583	2,592
純資産合計	10,559	10,930
負債純資産合計	51,789	47,632

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
室料	5,214	5,649
料理及び飲料代	11,658	11,424
その他の収入	13,457	13,074
サービス料	1,769	1,794
売上高合計	32,100	31,941
売上原価	9,123	9,013
売上総利益	22,976	22,928
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,598	1,703
給料及び手当	6,926	7,069
賞与引当金繰入額	197	160
退職給付費用	702	651
福利厚生費	1,043	1,038
業務委託費	1,077	1,029
その他の人件費	44	66
修繕費	284	230
地代家賃	2,291	2,259
租税公課	513	533
減価償却費	2,429	2,400
その他の経費	4,911	4,796
販売費及び一般管理費合計	22,020	21,940
営業利益	955	987
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	4	4
その他	61	61
営業外収益合計	119	109
営業外費用		
支払利息	496	433
その他	28	33
営業外費用合計	525	467
経常利益	549	630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取解約金	139	-
特別利益合計	139	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	197	105
固定資産除却損	147	76
リース解約損	-	48
事業撤退損	41	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	398	230
税引前当期純利益	290	400
法人税、住民税及び事業税	△69	97
法人税等調整額	△60	△60
法人税等合計	△130	37
当期純利益	420	362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,102	14,980	14,980	△25,474	△25,474	△52	7,555
当期変動額							
当期純利益				420	420		420
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				420	420	△0	420
当期末残高	18,102	14,980	14,980	△25,053	△25,053	△52	7,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	2,573	2,575	10,130
当期変動額				
当期純利益				420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	—	8	8
当期変動額合計	8	—	8	428
当期末残高	10	2,573	2,583	10,559

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,102	14,980	14,980	△25,053	△25,053	△52	7,975
当期変動額							
当期純利益				362	362		362
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				362	362	△1	361
当期末残高	18,102	14,980	14,980	△24,690	△24,690	△53	8,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	2,573	2,583	10,559
当期変動額				
当期純利益				362
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	9	9
当期変動額合計	9	—	9	371
当期末残高	19	2,573	2,592	10,930

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減比%)

部 門	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
リーガロイヤルホテル(大阪)						
客 室	3,222	10.0	3,497	11.0	275	8.5
宴 会	8,713	27.1	8,349	26.1	△363	△4.2
食 堂	4,778	14.9	4,743	14.9	△34	△0.7
そ の 他	5,952	18.6	5,649	17.6	△303	△5.1
計	22,667	70.6	22,240	69.6	△427	△1.9
リーガロイヤルホテル京都	5,706	17.8	5,974	18.7	268	4.7
リーガロイヤルホテル東京	3,726	11.6	3,727	11.7	0	0.0
合 計	32,100	100.0	31,941	100.0	(注) △158	△0.5

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 百貨店に出店していたメリッサの退店影響等を除いた比較では、前期比31百万円(0.1%)の減収となりました。

6. その他 役員の異動

平成26年5月15日開催の取締役会において、役員の異動について、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、本年6月27日に開催予定の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会で、正式に決定する予定です。

(1) 新任取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
常務取締役 企画部門・リーガロイヤルホテル (大阪)関連事業統括部・ホテルフ ードMD事業部担当、リーガロイ ヤルホテル(大阪)オペレーショ ン統括部副担当(兼)財務内部統制委 員長	ご きゅう ひろふみ 五 弓 博 文	常務執行役員 企画部門・リーガロイヤルホテル (大阪)関連事業統括部・ホテルフ ードMD事業部担当、リーガロイ ヤルホテル(大阪)オペレーショ ン統括部副担当(兼)財務内部統制委 員長

(2) 新任監査役候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役	お もと よしつぐ 尾 本 恵 嗣	常務執行役員

(3) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職
はりもと かつあき 播 本 克 昭	監査役